

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 19 日 作成

事務事業名		受益者負担金・分担金賦課収納事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	久留 伸二
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	主査 福岡 綾
	基本事業	28	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1194
法令根拠		下水道法、都市計画法、地方自治法、下水道条例							
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果	⑨
	50	1	1	1	10227			コスト削減優先度評価結果	-
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 下水道事業受益者負担金、分担金の申告、賦課、収納事務及び水洗化(下水道への接続)の啓発を行う 受益者負担金、分担金の一括納付に対する報奨金に関する事務を行う									
【業務の流れ】 供用開始区域の決定・公示、申告書徴収、減免・猶予申請受付、決定通知発行、納付書発行、督促状、催告状発行、転出者等実態調査、納付相談、徴収(個別訪問)、過誤納付還付手続き等、受益者負担金、分担金の一括納付に対する報奨金に関する審査、支払事務									
【主な予算費目】 報償費、需用費、役員費、償還金利息及び割引料(還付金)									

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・供用開始区域の公示、申告書徴収、減免・猶予受付、決定通知・納付書発行、督促・催告状発行、転出者調査、納付相談、徴収、過誤納付還付等 ・報奨金に関する審査、支払事務 ・分割納付(期割り)及び一括納付報奨金制度の統一	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・供用開始区域の公示、申告書徴収、減免・猶予受付、決定通知・納付書発行、督促・催告状発行、転出者調査、納付相談、徴収、過誤納付還付等 ・報奨金に関する審査、支払事務 ・分割納付(期割り)及び一括納付報奨金制度の統一
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 調定額(現年度) 千円 イ 調定額(過年度) 千円	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 受益者数 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 収納率(現年度) % イ 収納率(過年度) %	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 市内河川のBOD(測定地点)基準達成率 % イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 市内河川のBOD(測定地点)基準達成率 % イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 目 標 合 計 値 画 22 年 度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	2,092	2,390	3,257	3,817	3,802	3,000		3,000
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	2,092	2,390	3,257	3,817	3,802	3,000		3,000
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	5	9	9	10	10	10		10
		延べ業務時間	時間	1,570	575	580	630	600	580		580
(B)人件費計		千円	6,233	2,289	2,308	2,507	2,388	2,308	2,308		
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,325	4,679	5,565	6,324	6,190	5,308	5,308		
活動指標	ア 千円	49,454	67,100	35,140	47,161	17,000	15,000	15,000	目 標 合 計 値 画 22 年 度		
	イ 千円	19,041	8,897	6,000	5,107	3,200	2,000	1,500			
対象指標	ア 人	564	500	400	0	300	200	200			
	イ										
成果指標	ア %	98	99	99	99	99	99	99	目 標 合 計 値 画 22 年 度		
	イ %	35	40	50	33	55	55	55			
上位成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100	22 年 度		
	イ										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
下水道事業を運営するにあたって、事業費の受益者負担を設定し、その負担割合、金額を設定・徴収するために当初より開始。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
都市計画法及び地方自治法に基づき賦課・徴収を行っている。
下水道管渠整備済道路に沿った土地(下水道が使用できる土地)に対して、賦課をしている。事業計画の後半になり、住宅密集地の管渠整備はほとんど完了しているため、今後の整備は末端管渠が多くなり、賦課件数は減少している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
住民からは、接続に受益者負担金のことをはじめて知った。周知を徹底してほしいとの声がある。

事務事業名	受益者負担金・分担金賦課収納事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 下水道事業を実施するにあたり、建設費の一部を利益を受ける方(受益者)から負担していただく事により下水道が促進され、生活環境の向上や水質保全につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 個人の財産に係るものであり、関係課(税務課)等にも資料の提供等を必要とするから、公共関与の妥当性がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 下水道受益者負担金・分担金の性質上から目的財源であり、経営の安定を目的とするもので対象・意図の妥当性がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 下水道事業は市民の理解がなかなか得にくい事業なので、受益者がサービスを受ける対価として使用料や負担金・分担金を負担するという意識が欠如し、どうしても滞納につながっている。負担金・分担金を賦課するときの説明や徴収方法の改善など向上する余地がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 廃止・休止をした場合、既整備地区の受益者と差が生じるばかりでなく、財源の確保が困難になるため廃止・休止は下水道事業経営そのものに影響を及ぼす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 徴収率の向上には、未納者への法的手段(差し押さえなど)の手続きを必要とし、そのために専門機構を設けるか民間委託で、他租税や使用料とまとめて徴収すれば、かなりの効果を得られる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 専門機構の設置等による事業効率の改善及び経費共有化による削減。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 専門機構の設置等による事業効率の改善及び経費共有化による削減。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 都市計画法及び地方自治法に基づき徴収するもので、受益者負担の原則にそって運営しているので公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性、③効率性について、下水道事業は市民の理解がなかなか得にくい事業なので、利用者がサービスを受ける対価として使用料や負担金・分担金を負担するという意識が欠如し、どうしても滞納につながっている。負担金・分担金を賦課する際の実施の仕方や徴収方法の改善など向上する余地がある。 ①目的妥当性、④公平性については適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
徴収率の向上には、未納者への法的手段(差し押さえなど)の手続きを必要とし、そのために専門機構を設けるか民間委託で、他租税や使用料とまとめて徴収すれば、かなりの効果を得られる。 人件費及び運営費についても共有化ができて経費削減に有効である。																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

関係課との協力、データの共有化など密な連携が必要であり、新機構(新課)を設けるとなると機構体制に影響を及ぼす。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)